



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大橋 輝臣

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）山田 麗子 TEL 03-3817-2525

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,872	0.4	463	154.1	779	55.7	809	979.2
2025年3月期第1四半期	23,773	5.3	182	—	500	43.7	75	△56.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,310百万円（27.9％） 2025年3月期第1四半期 1,024百万円（△37.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.76	—
2025年3月期第1四半期	2.58	—

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	124,838	63,592	50.9
2025年3月期	126,168	62,913	49.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 63,578百万円 2025年3月期 62,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,500	2.7	700	12.3	1,000	8.9	1,100	26.4	39.06
通期	103,500	3.5	2,800	20.1	3,250	18.3	3,850	16.3	136.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) Kodama Tales Inc.、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	33,480,000株	2025年3月期	33,480,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,306,492株	2025年3月期	5,323,152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	28,163,143株	2025年3月期1Q	29,132,976株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。また期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きなどにより、緩やかな回復傾向が続きました。しかし、米国の通商政策の影響等による不透明感が見られ、景気の先行きに注意を要する状況となっております。

このような状況のなか当社グループは、本年5月、新たな経営理念「創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する」を発表しました。経営理念の実現に向け10年後の2034年度にありたい姿としてグループ長期ビジョン「N e x T O M O W E L 2034 共に挑もう、共に超えよう。」を定め、達成への長期戦略と2025年度を起点とする3カ年の中期経営計画を策定しました。本中期経営計画は、長期戦略の第1フェーズの位置づけです。既存事業の収益性向上と成長事業の着実な育成に取り組むとともに、事業戦略を支える財務戦略と非財務戦略にも注力してまいります。

事業戦略は「情報系」「生活・産業資材系」の二つを柱としております。情報系事業では、売上高の規模を維持しつつ、事業の重心を印刷から非印刷の情報サービスへ移し、情報加工を中心とした質の高いサービスの提供をめざします。IP（知的財産）を活用したオリジナルコンテンツやヘルスケア領域を軸とする情報サービスBPOの拡販強化などで収益を拡大するとともに、生産改革を一層推進してまいります。生活・産業資材系事業では、食品・日用品の包材製造を中心としつつ、培ってきた材料加工技術を生かした独自製品の開発、海外を含む成長市場・事業分野への展開を強化します。効率化投資や継続的な価格改定を進めて事業規模を拡大しつつ、「海外パッケージ」「機能性材料」「産業用包材」の育成に注力します。

以上の方針に基づき取り組みを進めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高238億7千2百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益4億6千3百万円（前年同期比154.1%増）、経常利益7億7千9百万円（前年同期比55.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億9百万円（前年同期比979.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、定期刊行物が雑誌の発行部数減少により低調、書籍もコミックスや単行本などの重版や臨時案件の減少に伴い不振だったため、前年同期を下回りました。

一般商業印刷は、パンフレット類が増加、Webサイトやデジタルコンテンツ制作も増加しましたが、カタログ・情報誌が大きく減少、POPも低調に推移したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は71億9千7百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は3億6千1百万円（前年同期は営業損失3億5千6百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、データプリントは減少しましたが、BPOはヘルスケア領域向けなどの情報サービスBPOが増加し、前年同期を上回りました。証券類とカードは、訪日外客数の増加もあり乗車券類が増加、交通系ICカードも順調に推移したため、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は78億1千7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は材料費などの価格転嫁の一部遅れ等により4億6千2百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

生活・産業資材部門

紙器はラップカートン、ティッシュカートンとも増加し、前年同期を上回りました。軟包装は即席めん向けのフィルム包材やフタ材が増加、リキッドパッケージも「Tパウチ」など食品向けパウチが増加し、前年同期を上回りました。産業資材は医薬品向けが不振で、前年同期を下回りました。

チューブは歯磨き向けが減少しましたが、UVやヘアケア製品などの化粧品向けが大きく伸長し、前年同期を上回りました。調味料向けのブローチューブは受注好調、ブローボトルも順調な推移により、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は82億9千7百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4億6千6百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

その他

物流業務の増加などで、売上高は5億6千万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は3千3百万円（前年同期は営業損失4千4百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,248億3千8百万円（前連結会計年度末1,261億6千8百万円）となり、13億3千万円減少しました。これは主に、投資有価証券が9億5千8百万円、商品及び製品が4億7千7百万円増加した一方、現金及び預金が12億6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億8千2百万円減少したことによるものです。負債は612億4千5百万円（前連結会計年度末632億5千5百万円）となり、20億1千万円減少しました。これは主に、賞与引当金が9億3千5百万円、長期借入金が6億1千8百万円、支払手形及び買掛金が5億6千8百万円減少したことによるものです。純資産は、635億9千2百万円（前連結会計年度末629億1千3百万円）となり、6億7千9百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8億9百万円、その他有価証券評価差額金6億7千5百万円の増加と、配当金の支払6億1千9百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少し109億8千1百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1千6百万円（前年同期比18億3百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億6千2百万円、減価償却費14億1千3百万円の計上があった一方、棚卸資産の増加6億8百万円、仕入債務の減少5億3千8百万円及び法人税等の支払額11億5千1百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、3千7百万円（前年同期比6億2百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7億6千6百万円と投資有価証券の売却による収入6億円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、12億7千1百万円（前年同期比2億1千2百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億9百万円、配当金の支払6億1千9百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,254	11,048
受取手形、売掛金及び契約資産	26,927	26,045
商品及び製品	3,524	4,001
仕掛品	2,822	2,994
原材料及び貯蔵品	1,636	1,564
その他	642	1,064
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	47,780	46,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,256	25,733
機械装置及び運搬具（純額）	11,714	11,291
工具、器具及び備品（純額）	1,550	1,467
土地	14,928	14,825
リース資産（純額）	1,025	950
建設仮勘定	493	522
有形固定資産合計	55,968	54,791
無形固定資産		
ソフトウェア	1,221	1,208
その他	309	309
無形固定資産合計	1,530	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	17,501	18,459
退職給付に係る資産	2,387	2,410
繰延税金資産	364	374
その他	641	583
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	20,889	21,824
固定資産合計	78,388	78,133
資産合計	126,168	124,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	11,196
短期借入金	156	184
1年内返済予定の長期借入金	2,434	1,831
リース債務	351	332
未払法人税等	1,256	604
賞与引当金	968	33
役員賞与引当金	95	25
その他	9,234	9,812
流動負債合計	26,262	24,020
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,309	4,293
リース債務	765	686
繰延税金負債	3,423	3,718
役員株式給付引当金	28	28
退職給付に係る負債	6,564	6,635
資産除去債務	9	2
長期前受金	16,600	16,542
製品補償引当金	40	37
その他	249	278
固定負債合計	36,992	37,224
負債合計	63,255	61,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	51,110	51,284
自己株式	△4,248	△4,237
株主資本合計	53,059	53,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,355	10,031
為替換算調整勘定	550	347
退職給付に係る調整累計額	△73	△44
その他の包括利益累計額合計	9,833	10,334
非支配株主持分	20	14
純資産合計	62,913	63,592
負債純資産合計	126,168	124,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	23,773	23,872
売上原価	19,046	18,777
売上総利益	4,726	5,095
販売費及び一般管理費	4,543	4,632
営業利益	182	463
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	137	168
物品売却益	9	7
設備賃貸料	16	16
保険配当金	148	169
為替差益	8	—
その他	60	37
営業外収益合計	382	400
営業外費用		
支払利息	40	42
設備賃貸費用	8	7
為替差損	—	9
その他	14	24
営業外費用合計	64	84
経常利益	500	779
特別利益		
固定資産売却益	0	22
投資有価証券売却益	—	597
その他	—	0
特別利益合計	0	620
特別損失		
固定資産処分損	34	15
訴訟損失引当金繰入額	※1 142	—
工場再編費用	—	※2 16
その他	33	5
特別損失合計	210	37
税金等調整前四半期純利益	290	1,362
法人税等	210	552
四半期純利益	80	810
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	809

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	80	810
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	746	675
為替換算調整勘定	134	△203
退職給付に係る調整額	63	28
その他の包括利益合計	944	500
四半期包括利益	1,024	1,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018	1,310
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290	1,362
減価償却費	1,440	1,413
のれん償却額	60	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	170	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△917	△935
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△69
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	142	—
受取利息及び受取配当金	△138	△169
支払利息	40	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△597
固定資産除売却損益 (△は益)	34	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,529	832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△527	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185	△538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	91
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	—
未払費用の増減額 (△は減少)	286	174
その他	△92	△21
小計	1,976	1,029
利息及び配当金の受取額	138	169
利息の支払額	△30	△31
法人税等の支払額	△265	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△579	△766
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	216
投資有価証券の取得による支出	△52	△3
投資有価証券の売却による収入	7	600
その他	△17	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29	37
長期借入金の返済による支出	△612	△609
配当金の支払額	△377	△619
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	5	11
その他	△105	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126	△1,302
現金及び現金同等物の期首残高	10,944	12,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,070	10,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン 部 門	情報セ キュ リ ティ 部 門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,640	7,528	8,097	23,266	381	23,648	—	23,648
その他の収益	—	—	—	—	124	124	—	124
外部顧客への 売上高	7,640	7,528	8,097	23,266	506	23,773	—	23,773
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	192	148	95	436	1,158	1,595	△1,595	—
計	7,832	7,677	8,193	23,703	1,665	25,368	△1,595	23,773
セグメント利益 又は損失(△)	△356	545	321	510	△44	466	△283	182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,197	7,817	8,297	23,312	436	23,748	—	23,748
その他の収益	—	—	—	—	124	124	—	124
外部顧客への売上高	7,197	7,817	8,297	23,312	560	23,872	—	23,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	121	97	411	1,197	1,609	△1,609	—
計	7,390	7,938	8,395	23,723	1,758	25,482	△1,609	23,872
セグメント利益又は損失(△)	△361	462	466	567	33	601	△137	463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 訴訟損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構から帳票作成業務等に関する損害賠償請求を受けました。そのうち、契約書の解釈に異議があり支払いを留保していた遅延損害金については、2023年11月13日付（訴状送達日：2023年12月1日）で同機構から訴訟を提起され審理が継続しておりましたが、協議の結果、2024年7月17日に当社が同機構に対し解決金142百万円を支払う内容で和解が成立しました。このため、当該金額を特別損失として計上しております。

※2 工場再編費用

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社の連結子会社である株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖に伴い発生した費用等であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹本 泰明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。